

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日（予定）		2026年2月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年5月11日	～	2029年5月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要がある、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center：GNLDC）の整備が必要となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。 【人月合計】 約72人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDIは2025年9月末に署名予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施）（2026年1月14日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00863000000	調達件名	マラウイ国ナカラ回廊との連結性向上のための国道1号線改修計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年1月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年3月26日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 内陸国のマラウイにおいて、モザンビークのナカラ港からマラウイ、ザンビアを結ぶナカラ回廊の一部である国道1号線は、国際貿易上非常に重要である。同国は急速な都市化と人口増加により交通需要が増大している一方、国道1号線のリロングウェ市内南部区間では4車線化が未実施のため、渋滞や物流停滞が懸念されている。このため、域内経済活性化と交通円滑化を目的に、国道1号線のリロングウェ市内南部区間の改修事業がマラウイ国政府より要請された。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、協力の目的、概要、施工方法、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)インセプションレポートの作成、(2)インセプションレポートの説明・協議、(3)事業の背景・経緯の確認、(4)事業の実施体制・維持管理体制の確認、(5)環境社会配慮、(6)道路状況調査、(7)交通量調査・交通量予測、(8)測量・地質調査、(9)埋設物・ユーティリティ調査、(10)相手国側負担事項の整理、(11)調達事情調査、(12)事業内容の計画策定（道路・舗装・構造物設計、交通安全・管理施設の検討）、(13)DXの検討、(14)現地調査結果の概要説明、設計方針等に係る先方実施機関との協議、(15)免税情報の收集整理、(16)概略事業費の積算、(17)事業実施に当たり想定される留意事項及びリスクの管理、(18)詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(19)準備調査報告書（案）の作成、(20)内部照査の実施、(21)事業概要の本邦企業への説明、(22)準備調査報告書（案）の説明・協議、(23)準備調査報告書の作成</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、無償資金協力における道路計画・設計・積算に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約18人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00837000000	調達件名	ブルンジ国ギテガ県における農業振興を通じた生計向上支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2026年1月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年3月27日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>ブルンジは2015年の大統領選挙をきっかけに深刻な混乱が生じ、各ドナーが政府向け支援を停止したが、2020年の選挙の結果現職のンダイシミエ大統領が就任し、国際社会にオープンな姿勢に転じたほか、農業・食料安全保障を重視するなど再び平和と安定に向けた努力が図られている。</p> <p>JICAは、特に紛争影響を受け脆弱層の多いギテガ県のコミュニティの生計向上や社会的結束の強化のため、2022年3月～2026年1月まで派遣中の長期専門家業務で支援している園芸作物生産と家畜飼養による地域の経済活動資金システム構築の成果を活用し、作物生産活動によって生産される農産品について、地域での製品の生産後の活動、販路や販売時期を見据えた生産活動などの技術習得が必要な状況にある。</p> <p>【目的】</p> <p>こうした背景から、ブルンジ政府はブルンジに適した市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの導入を通じて対象地域の協同組合の農業生産・マーケットの改善のため、JICAに専門家派遣を要請。ブルンジにおけるSHEP普及及び食料安全保障の確立及び貧困削減、地域の平和構築が期待されている。</p> <p>【活動内容】</p> <p>プロジェクト目標：対象地域のコミュニティの脆弱層を含めた支援対象小規模農家へのSHEPアプローチを通じた作物生産・家畜飼養が強化される。</p> <p>成果１：協同組合の作物生産・家畜飼養の質改善に資する技術方策が特定され、普及手法が整理される。</p> <p>成果２：対象地域の協同組合で、SHEPアプローチを含む生計向上に関する取り組みが促進される。</p> <p>成果３：脆弱層を包摂した協同組合運営になるよう組織・政策的支援が行われる。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではコミュニティの社会統合・エンパワメント、及び市場志向型農業の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】9.8人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00741000000	調達件名	全世界（広域）円借款事業に係る調達支援業務（2026-2028年度）【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	インフラ技術業務部調達監理課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】資金協力等に対する実施促進業務
	履行期間（予定）	2026年4月1日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは、円借款の借入人・円借款事業の実施機関に対し、借款契約（LA）や関連ガイドラインに従った適正な調達手続きを行うよう求めている。同時に、円借款の魅力向上のため、案件形成段から着工に至るまでの期間の迅速化も必須である。ガイドラインやLAを遵守しつつ円滑に調達手続きを進めるにあたり、特に実施機関が単独で行うコンサルタント選定において、実施機関に対する支援ニーズが高い。</p> <p>【目的】本業務は、円借款経験の浅い実施機関が大口コンサルタント契約を調達する場合を対象とし、委託により調達支援を行うもの。実施機関による手続きが適正となるよう支援するとともに、選定のスムーズな進捗を促進する。</p> <p>【活動内容】受注者は、実施機関向けにワークショップを実施し、コンサルタント雇用ガイドラインの説明、プロポーザル招請状（RFP）及び詳細評価基準の作成支援、プロポーザル評価方法のガイダンスなどを行う。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】国際調達業務（特に円借款や国際開発金融機関の案件において）</p> <p>【人月合計】約27人月</p> <p>【関連公開情報】「円借款事業の調達およびコンサルタント雇用ガイドライン」「円借款事業に係る標準入札書類：コンサルタントRFP」「円借款事業におけるコンサルタント雇用及び評価手順ガイド」</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00858000000	調達件名	全世界（広域）全世界グローバルサウス向けAI人材育成・エコシステム形成にかかる情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年1月28日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I・DX室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年4月1日 ～ 2027年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】人工知能(AI)は、世界的にもデジタルトランスフォーメーションの推進に欠かせないものとなっており、グローバルサウス(GS)諸国の経済成長にも多大なる貢献が見込まれている。多くのGS諸国において、AI人材育成は、重要な施策の1つである一方、実践的なスキルや産業ニーズとの乖離は課題となっている。特に、GS諸国の多くの民間企業等は、現地でのAI人材不足からAI利活用を通じた新しいビジネス・サービスの開発などで後塵を拝していることから実践的なスキルを備えたAIの人材育成はGS諸国の喫緊の課題になっている。</p> <p>【目的】実践的なスキルを備えたAI人材育成、AIを活用したビジネス創出のエコシステム形成推進を進めるため、①GS向けAI人材育成教育コースプログラムの実施、②企業等と優秀人材のマッチング、③AI利活用の共同概念実証又は開発プロジェクトの実施の3ステップを1サイクルとしたパイロット事業として実施する。右を通じて今後JICAが対象とすべきAI人材を定義づけるとともに、JICAのAI人材育成支援の有効性を検証する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) AI人材育成教育コースの実施 GS諸国の現地教育機関、研究機関、企業等と連携し、実践的なスキルを備えたAIの人材育成プログラムを2026年度中に2回を実施する。</p> <p>(2) AI人材育成プログラム修了者のネットワーキング支援（企業等との共同概念実証・開発プロジェクトの計画と実施） 上記(1)コースを修了した成績優秀者と日本のAI研究者・起業家・企業との交流の場を企画・実施する。</p> <p>(3) AI利活用の共同研究等エコシステム 上記（2）参加者のうち、自立的起業や社会実装化の可能性のある者に対して、本邦・現地研究機関又は企業と更なる連携強化を目的とした共同概念実証・開発プロジェクト等実施を支援する。</p> <p>(4) AI人材育成にかかる提言 上記(1)～(3)のパイロット事業の結果を踏まえ、GS諸国のAI人材育成に係るJICAへの提言を取りまとめる。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではAI人材育成に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】35.83人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00848000000	調達件名	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)		2026年1月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年3月27日	～	2027年2月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 2025年9月にオファー型戦略文書の改訂がなされ防災が加わった。今後、ASEAN地域にて防災分野のオファー型を検討していくにあたり、民間セクターとの協働が必要であり、我が国府省の支援策、我が国企業が有する防災技術に対する各国のニーズ、民・民ベースでの市場開拓の可能性等について情報収集と整理を行い、対ASEANオファー型協力のシナリオ案を検討する。</p> <p>【目的】 我が国府省や民間団体等が実施する防災分野の海外展開支援策、アセアン側にて具体的に求められる技術ニーズ、海外展開につながっている企業の特性等を調査・整理し、マッチング機会等を通して、オファー型協力において民間企業との連携の推進につなげることを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 日本国内の府省による防災分野企業の支援策の整理 (2) 日本企業等の技術カタログに係る情報の整理とそれらに対する途上国ニーズの確認 (3) 支援策活用企業の成功事例、海外進出につながらなかった要員の把握と分析 (4) 日本国内におけるマッチングイベントの企画立案及び実施 (5) オファー型協力に係るシナリオ(案)の策定。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では防災分野に関する知見及び業務経験を求めます。</p> <p>【人月合計】 9.1人月</p> <p>【その他留意事項】 調査対象国はASEAN加盟国から、提案により決定する。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00861000000	調達件名	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年2月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年4月15日	～	2030年5月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>背景： 対象地域である東ニューブリテン州(ENBP)の農家は換金作物(カカオ、コブラ、バルサ材など)と複数の作物(イモ、野菜、果物など)を混合栽培しているが、多くの農家は換金作物から収入が十分に得られていない、もしくは不安定であると同時に、生鮮野菜や果樹の販売により収入も同様に十分ではない。このように従来の営農では各作物の適切な栽培規模(各作物の栽培面積の適切なバランス)、市場ニーズを考慮した栽培時期、資源の循環や作物の組み合わせ、などが考慮されていないため、持続的な栽培システムの確立が求められている。カウンターパート機関である国立農業研究所(NARI)は畑作、果樹、森林、畜産、養魚など複数の生産活動が有機的かつ効果的に配置されることで生産性及び持続性(環境面、生態系面、収入面)を高める複合農業システム(SIFS)の普及を目指しているが、農家の実情に即したシステムの確立や実際の農家への普及が課題である。</p> <p>目的：本事業はSHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業普及活動を継続的に実施できる組織体制の構築を図り、それによりSHEPアプローチを用いたSIFSが東ニューブリテン州内で普及されることを目的とする。</p> <p>業務内容：カウンターパート機関と共に以下の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会文化的・環境的に持続的なEco-SHEPアプローチを用いた普及手法を開発する。 ・SIFSの現状を検証し、確立に向けた実証と結果の取りまとめを行う。 ・Eco-SHEPを指導する農業普及サービス関連職員の能力強化を実施する。 ・小規模農家によるEco-SHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業活動に係る能力強化を実施する。 ・NARIによる研究活動(社会経済的研究含む)について支援する。 				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件ではSHEPアプローチ、熱帯地域における農業、社会・経済分析(ジェンダー分野含む)の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約70人月</p> <p>【R/D締結状況】R/D署名は未了です。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・パプアニューギニア国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、ポートモレスビーは31000円/泊、その他地域は26000円/泊の定額で見積もっていただく予定です。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00878000000	調達件名	全世界（広域）リモートセンシングデータ（RS）及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2026年2月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2026年4月2日	～	2029年2月28日	選定方法	企画競争
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00689000000	調達件名	ブータン国地すべりリスク削減能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年5月7日 ～ 2029年5月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>ブータンは道路や電力に関するインフラが経済を下支えしているが、国土の大部分が山岳地帯であり、道路や発電・送電施設は降雨起因の地すべり災害リスクに晒されている。そのためこれらが被害を受けると経済活動にも大きな影響を及ぼす。実際に、土砂崩れ等の斜面災害によりインフラ・運輸省が管轄する幹線道路の通行止めは年間139回（2021年）発生している。</p> <p>このような状況下、ブータン政府は、第13次五か年計画（2024-2029）を策定し、安全保障の一環として災害リスク軽減を達成すべき成果とし、災害や緊急事態への対応・準備計画の策定を重要な「戦略／プログラム」として位置付けている。JICAは、インフラ・運輸省・陸上運輸局に対して崩壊、落石、土石流に対する対策工法の検討（切土勾配の見直しや植生工を含む）および事前の通行規制などの概念の導入を支援した。しかしながら、より大規模な被害をもたらす深層にすべり面を持つ地すべり向け対策は講じられておらず、観測、解析、計画策定、施工に係る能力向上が必要な状況である。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、ブータンにおいて、地すべり対策に係る調査、観測、解析、計画策定・設計及び実施を行うことにより、インフラ運輸省・陸上運輸局の地すべりリスク削減能力の強化を図り、もって適切な地すべり対策の実施を通じた地すべりによる重要インフラへの被害の軽減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容（一部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべりの地形判読および評価に係る活動 ・地すべりの調査・観測・解析に係る活動 ・地すべり対策の計画策定・設計および実施に係る活動 			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では地質調査・解析、地すべり観測に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】</p> <p>合計約51人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約履行期間を2期に分割予定。 ・2025年11月にR／D署名予定。 ・若手育成加点の適用予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00831000000	調達件名	全世界（広域）全世界気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務（2026年度-2027年度）		
	公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2026年4月20日 ～ 2028年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは、2023年にJICAサステナビリティ方針を公表し、「全新規事業をパリ協定に整合する形で実施することを目指す」目標を掲げ、組織的な気候変動への取り組みを強化している。その他にも、開発課題に中期的かつ戦略的に対応するため、2021年に気候変動を含む20の課題においてJICA グローバル・アジェンダを策定し、気候変動JGAでは、「コベネフィット型気候変動対策」と「パリ協定実施促進」を気候変動対策推進の柱として設定した。気候変動主流化の促進のため、関係部による、開発課題と気候変動対策の双方に対応した案件形成、実施が必要な状況にある。JICAでは、これらの気候変動への取り組みを強化するため、関連する知見を調査により深め、開発途上国への支援を通じて蓄積した知見を発信、支援効果を計測すること、関連する制度整備と実施が必要である。</p> <p>【目的】本業務は、気候変動対策に係る調査・分析等を通じて、JICAにおける全新規事業をパリ協定の目標と整合させるための支援をすること、JICAにおける気候変動対策分野の課題対応能力強化を目的とする。</p> <p>【活動内容】サステナビリティ方針に基づく気候変動に関連したガイダンス作成に必要な業務、ジャストトランジション（公正な移行）に係るガイダンス作成に必要な業務、開発途上国の主要関係機関に対するエンゲージメント支援業務、気候変動に関連する特定課題の調査等。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では気候変動の専門性を求めます。</p> <p>【人月】18人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00885000000	調達件名	東南アジア（広域）東南アジアメコン河流域カスケードダム運用・操作の衛星データ活用と気候変動適応策に係る調査【R7補正予算分】（QCBS－ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年4月20日 ～ 2027年3月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>メコン流域では、ダム建設・運用や気候変動影響による季節的な水位・流量の変動や洪水・渇水リスクの高まりが懸念されている。ラオス国内のカスケードダムの運用は広域的に波及し、メコン河の洪水時の最大流量、乾季の最低流量、トンレサップ湖への逆流、最下流のメコンデルタにも影響が及んでいる。一方、ダム運用・水文データは非公開とされていることが多く、科学的根拠に基づく流域調整が難しい状況となっている。本調査は、全球水循環モデルCaMa-Floodおよび衛星データの活用により、メコン河の水文現象を科学的・統合的に評価しメコン河全域における概観評価（気候変動やダム開発による下流域の洪水リスクの影響度評価、支川のカスケードダムにおける運用の最適化にかかる検討）トンレサップ湖への流況の変化と生態系影響を取り纏める。</p> <p>【目的】</p> <p>メコン河流域のダム開発による水文現象の科学的評価を行い、環境社会影響に配慮したダム貯水池の運用の政策提言を検討するための基礎情報の収集を目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①情報収集：ラオス及びカンボジアの関連政府関係機関に本調査の内容を説明し協議する。国内外にて必要なデータや情報収集を行う。国内支援委員会では有識者の助言を得る。</p> <p>②データ収集・モデルの構築：パイロット流域で収集した現地・公開・衛星データ等を整理し、CaMa-Floodで現状の流況を再現する。</p> <p>③シナリオ解析：ダム貯水池運用シナリオや気候変動影響等の条件を比較して、水文現象への変化を分析する。具体的には①メコン流域全体でのダム開発が洪水リスクに与えている影響度の概観評価（支流が本流に与える影響度を含む）②トンレサップ湖の脈動に関して漁獲量に考慮した脈動と考慮せず無制御に放流の比較分析を想定する。</p> <p>④検討結果の整理：上記の解析結果を取り纏め、ダム貯水池運用改善案を提案する。</p> <p>⑤提言：調査結果をステイクホルダー協議等で発表する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では水資源管理、特にダム貯水池運用に係る専門性を求める。</p> <p>【調査期間】</p> <p>2026年4月～2027年2月（11か月）</p> <p>【人月合計】約17.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。 CaMa-Floodを用いての解析を想定する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00729000000	調達件名	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2026年2月18日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年7月10日	～	2030年7月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>フィリピンにおいては、高血圧や糖尿病に起因する生活習慣病が死因の上位を占めている。保健セクターの中期計画「国家保健目標(National Objectives for Health)2023-2028」における健康アウトカム指標の一つとしてNCDsによる早期死亡率の削減が掲げられていること等を踏まえ、フィリピン政府はPhilPEN(Philippine Package of Essential Noncommunicable Disease Interventions)の改定及び改訂版PhilPENを活用した高血圧・糖尿病対策に取り組んでおり、本事業はこの実施能力強化を図るものである。なお、本事業は円借款「ユニバーサル・ヘルス・ケア構築プログラム・サブプログラム2」の附帯技術協力プロジェクトである。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、DOH及び対象地域(同国北部カラバルソン地域)において、保健省本省、地域保健局、州保健局、市町政府各レベルのPhilPEN実施能力を強化することにより、改訂版PhilPENに基づく高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケア強化を図り、もって高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケアの全国強化に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <p>成果1:保健省本省のPhilPEN実施能力が強化される。</p> <p>成果2:保健省カラバルソン地域保健局のPhilPEN実施能力が強化される。</p> <p>成果3:バタンガス州政府のPhilPEN実施能力が強化される。</p> <p>成果4:バタンガス州内の市町政府のPhilPEN実施能力が強化される。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本案件では保健システム強化、プライマリーヘルスケア、非感染性疾患対策の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】</p> <p>約76人月、</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】</p> <p>未了</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年2月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年4月22日 ～ 2029年5月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】</p> <p>本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】41.79人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>R／D署名は未了。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00808000000	調達件名	タイ国気候変動適応策強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年3月25日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年6月12日 ～ 2028年5月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 タイ政府は、2024年4月に「国家気候変動適応計画（National Adaptation Plan: NAP）」を閣議決定し、UNFCCC事務局に提出した。天然資源環境省（Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE）気候変動環境局（Department of Climate Change and Environment: DCCE）は、適応策実施のためのモニタリング・評価ガイドラインを策定中であり、2026年には地方行政機関や県の機関との継続的対話及びNAP実施強化のための基礎として、全国気候リスクマップ・データベースを改訂予定である。しかし、地方レベルでの気候行動に関しては、緩和・適応策の実施・モニタリング評価等に関する技術的能力、気候情報・データの収集、資金アクセスなどに関し、多くの課題が存在している。また、DCCE気候変動適応課は、気候変動に係る知識・経験が不足していることから、タイにおける適応策の実施、モニタリング・評価を進めるうえでは、地方の職員だけでなく、DCCE職員の能力強化も必要となっている。 【目的】 本業務は、選定されたパイロット事業対象の県を中心に、気候変動適応策を推進するデータ・枠組み等の強化・整備、DCCE及び県レベルの職員の適応策促進に係る能力強化、地方レベルでの気候変動適応策を促進するパイロット活動の実施と知見の共有を行うことにより、もって適応プロセス（気候変動リスク評価→計画→実施→モニタリング・評価）の整備を推進し、地方レベルでの気候変動適応策を促進する能力強化を図ることで、適応に関する世界全体の目標（Global Goal on Adaptation: GGA）のタイでの達成に寄与するもの。 【活動内容】 気候変動適応策を支援するリソースの強化・整備、DCCE及び県レベルの職員の適応策促進に係る能力強化、地方レベルでの気候変動適応策促進するパイロット活動の実施と知見共有を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、気候リスク評価、気候変動適応計画・実施、適応策モニタリング評価、研修・普及啓発等の専門性を求めます。 【人月合計】8.10人月 【関連報告書公開情報】 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは、2025年12月に署名予定です。	